



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年7月26日

上場会社名 株式会社日立国際電気 上場取引所 東
 コード番号 6756 URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 佐久間 嘉一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・CSR本部長 (氏名) 奥吉 章二 TEL 03-6734-9401
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	47,632	63.8	6,457	—	6,803	—	5,697	—	5,730	—	5,588	—
29年3月期第1四半期	29,077	△29.8	218	△94.2	336	△92.1	218	△92.0	228	△91.8	△2,264	—

「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しております。
 「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標であります。

本ページ以外では「営業利益」「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「調整後営業利益」「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（セグメント情報）」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益」を開示しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	55.79	—
29年3月期第1四半期	2.22	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	196,610	104,445	104,318	53.1	1,015.74
29年3月期	204,656	100,585	100,416	49.1	977.73

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主に帰属する持分」と表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年4月26日公表の「HKEホールディングス合同会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社株式は上場廃止となることが見込まれますので、当該公開買付けが成立することを条件に平成30年3月期の中間配当を行わない予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	92,500	28.2	9,400	211.4	9,400	185.4	7,100	221.4	7,100	209.5	69.13
通期	199,000	15.8	22,500	52.4	21,300	103.2	14,500	94.8	14,500	94.4	141.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	105,221,259株	29年3月期	105,221,259株
30年3月期1Q	2,519,354株	29年3月期	2,517,867株
30年3月期1Q	102,702,834株	29年3月期1Q	102,706,308株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱問題の影響等により景気の先行きは不透明な状況にあるものの、全体としては緩やかながら回復基調で推移しました。このような状況下、当社グループにおける連結業績は、映像・通信ソリューションセグメントにおける消防救急デジタル無線機器に関する排除措置命令等の影響がありましたが、全体としては、主に半導体メーカーによる積極的な投資等により前年同期と比べ増収増益となり、受注高は55,513百万円(前年同期比12,575百万円増)、売上収益は47,632百万円(前年同期比18,555百万円増)、調整後営業利益は6,457百万円(前年同期比6,239百万円増)、EBITは6,784百万円(前年同期比6,495百万円増)、親会社株主に帰属する四半期利益は5,730百万円(前年同期比5,502百万円増)となりました。

セグメント別の営業状況は次のとおりであります。

【映像・通信ソリューション】

映像・通信ソリューションセグメント(無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等)では、国内の公共事業分野における堅調な需要を着実に取り込み受注獲得に繋がったものの、消防救急デジタル無線機器納入に関する排除措置命令と、これに伴う指名停止措置等の影響を受けたことにより、売上収益は10,621百万円となり、前年同期に比べ2,033百万円減少しました。調整後営業損失については2,292百万円の損失、EBITについても2,122百万円の損失となりました(前年同期は調整後営業損失1,796百万円、EBIT1,936百万円の損失)。

【成膜プロセスソリューション】

成膜プロセスソリューションセグメント(半導体製造装置等)では、大手半導体メーカーによる3D-NANDへの積極的な設備投資と投資計画の前倒しにより、大幅に増加した受注と、当第1四半期連結累計期間においては顧客への装置の納入が集中的に実施されたことを反映し、売上収益は36,755百万円となり、前年同期に比べ20,548百万円増加しました。調整後営業利益は9,290百万円となり、前年同期に比べ7,426百万円増加し、EBITは9,216百万円となり、前年同期と比べ7,092百万円増加しました。

【その他】

その他のセグメントでは、売上収益は256百万円となり、前年同期に比べ40百万円増加しました。調整後営業利益は127百万円となり、前年同期に比べ40百万円増加し、EBITは128百万円となり、前年同期に比べ41百万円増加しました。

(注) EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)は、税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,046百万円減少し、196,610百万円となりました。流動資産は8,700百万円減少し、153,686百万円となりました。非流動資産は654百万円増加し、42,924百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて11,906百万円減少し、92,165百万円となりました。流動負債は11,413百万円減少し、74,531百万円となりました。非流動負債は493百万円減少し、17,634百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて3,860百万円増加して104,445百万円となり、親会社株主帰属持分比率は53.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は62,944百万円となり、前連結会計年度末より8,116百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は15,841百万円の増加となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少18,581百万円、四半期利益5,697百万円等による資金の増加が、営業債務及びその他の債務の減少4,730百万円、たな卸資産の増加2,034百万円等による資金の減少を上回った結果によるものです(前年同期は8,465百万円の増加)。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は5,856百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得5,847百万円等によるものです(前年同期は1,502百万円の減少)。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1,806百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,629百万円等によるものです(前年同期は1,840百万円の減少)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

成膜プロセスソリューションセグメントにおいて、半導体メーカーの設備投資が堅調に推移したことにより、前回発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を上回る見通しとなったことから、修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2017年7月26日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	54,828	62,944
営業債権及びその他の債権	55,983	37,433
たな卸資産	50,263	52,088
その他の流動資産	1,312	1,221
流動資産合計	162,386	153,686
非流動資産		
有形固定資産	26,565	26,923
無形資産	3,203	3,160
その他の金融資産	8,294	8,220
繰延税金資産	3,326	3,779
その他の非流動資産	882	842
非流動資産合計	42,270	42,924
資産の部合計	204,656	196,610

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,598	1,649
営業債務及びその他の債務	54,368	44,597
未払費用	14,822	10,707
その他の金融負債	416	1,451
未払法人所得税	1,847	1,945
前受金	11,345	12,453
引当金	1,479	1,640
その他の流動負債	69	89
流動負債合計	85,944	74,531
非流動負債		
長期借入金	683	513
その他の金融負債	849	929
退職給付に係る負債	16,171	15,783
引当金	103	103
繰延税金負債	79	76
その他の非流動負債	242	230
非流動負債合計	18,127	17,634
負債の部合計	104,071	92,165
資本の部		
親会社株主に帰属する持分		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	16,837	16,795
利益剰余金	71,850	75,937
その他の資本の構成要素	4,415	4,277
自己株式	△2,744	△2,749
親会社株主に帰属する持分合計	100,416	104,318
非支配持分	169	127
資本の部合計	100,585	104,445
負債・資本の部合計	204,656	196,610

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(四半期連結累計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	29,077	47,632
売上原価	△20,909	△32,675
売上総利益	8,168	14,957
販売費及び一般管理費	△7,950	△8,500
その他の収益	67	92
その他の費用	△85	△43
金融収益	91	296
金融費用	△2	△18
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	289	6,784
受取利息	50	34
支払利息	△3	△15
税引前四半期利益	336	6,803
法人所得税費用	△118	△1,106
四半期利益	218	5,697
四半期利益の帰属		
親会社株主	228	5,730
非支配持分	△10	△33
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.22	55.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	218	5,697
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△95	6
確定給付制度の再測定	—	14
純損益に組み替えられない項目合計	△95	20
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,387	△129
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△2,387	△129
その他の包括利益合計	△2,482	△109
四半期包括利益	△2,264	5,588
四半期包括利益の帰属		
親会社株主	△2,247	5,592
非支配持分	△17	△4

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高	10,058	17,534	68,088	4,105	1,297	△2,380
四半期利益			228			
その他の包括利益				△95	△2,380	
剰余金の配当			△2,724			
非支配持分の取得及び処分等		△547				
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
2016年6月30日残高	10,058	16,987	65,592	4,010	△1,083	△2,380

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2016年4月1日残高	3,022	△2,738	95,964	123	96,087
四半期利益			228	△10	218
その他の包括利益	△2,475		△2,475	△7	△2,482
剰余金の配当			△2,724	△6	△2,730
非支配持分の取得及び処分等			△547	217	△330
自己株式の取得		△1	△1		△1
自己株式の処分					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					
2016年6月30日残高	547	△2,739	90,445	317	90,762

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高	10,058	16,837	71,850	4,031	1,135	△751
四半期利益			5,730			
その他の包括利益				6	△158	14
剰余金の配当			△1,643			
非支配持分の取得及び処分等		△42				
自己株式の取得						
自己株式の処分						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						
2017年6月30日残高	10,058	16,795	75,937	4,037	977	△737

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分			非支配持分	資本の部合計
	その他の資本の構成要素合計	自己株式	合計		
2017年4月1日残高	4,415	△2,744	100,416	169	100,585
四半期利益			5,730	△33	5,697
その他の包括利益	△138		△138	29	△109
剰余金の配当			△1,643		△1,643
非支配持分の取得及び処分等			△42	△38	△80
自己株式の取得		△5	△5		△5
自己株式の処分					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					
2017年6月30日残高	4,277	△2,749	104,318	127	104,445

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	218	5,697
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	825	965
法人所得税費用	118	1,106
金融収益及び金融費用	△136	△297
営業債権及びその他の債権の増減	16,356	18,581
たな卸資産の増減	△6,981	△2,034
営業債務及びその他の債務の増減	△1,007	△4,730
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△519	△223
その他	962	△1,949
小計	9,836	17,116
利息の受取	48	33
配当金の受取	35	152
利息の支払	△2	△13
法人所得税の支払	△1,452	△1,447
営業活動に関するキャッシュ・フロー	8,465	15,841
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△1,176	△5,847
有形固定資産の売却	—	43
無形資産の取得	△8	△69
その他の金融資産の取得	△1	—
子会社株式の取得	△493	—
その他	176	17
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,502	△5,856

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	229	△198
長期借入金の調達	580	54
長期借入金の返済	△10	△28
配当金の支払	△2,638	△1,629
自己株式の増減	△1	△5
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,840	△1,806
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,682	△63
現金及び現金同等物の増減額	3,441	8,116
現金及び現金同等物の期首残高	47,567	54,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,008	62,944

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	12,654	16,207	28,861	216	—	29,077
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	918	△918	—
計	12,654	16,207	28,861	1,134	△918	29,077
セグメント利益又は損失 (△)	△1,936	2,124	188	87	14	289
受取利息	—	—	—	—	—	50
支払利息	—	—	—	—	—	△3
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	336

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額14百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△51百万円、未実現損益調整額236百万円(成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除した未実現損益調整額155百万円を除く)、その他△171百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	映像・通信 ソリューション	成膜プロセス ソリューション	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	10,621	36,755	47,376	256	—	47,632
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	1,195	△1,195	—
計	10,621	36,755	47,376	1,451	△1,195	47,632
セグメント利益又は損失 (△)	△2,122	9,216	7,094	128	△438	6,784
受取利息	—	—	—	—	—	34
支払利息	—	—	—	—	—	△15
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	6,803

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△438百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△375百万円、未実現損益調整額△112百万円(映像・通信ソリューション及び成膜プロセスソリューションのセグメント利益から控除したそれぞれの未実現損益調整額△78百万円、△853百万円を除く)、その他49百万円であります。